



入監委第105号

令和8年8月18日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市監査委員 原 嶋 裕 子

同 小 島 清 人

令和7年度入間市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度入間市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 場 所	1
第4 審 査 の 手 続	1
第5 審 査 の 結 果	1
1 業 務 実 績	2
2 予 算 執 行 状 況	2
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3
3 経 営 状 況	4
(1) 経 営 成 績	4
ア 収 益	5
イ 費 用	5
ウ 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	6
エ 使 用 料 単 価 と 汚 水 処 理 原 価	7
(2) 財 政 状 態	7
ア 資 産	7
① 固 定 資 産	7
② 流 動 資 産	8
イ 負 債 及 び 資 本	8
① 固 定 負 債	8
② 流 動 負 債	8
③ 繰 延 収 益	8
④ 資 本 金	8
⑤ 剰 余 金	8
ウ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	9
4 建 設 改 良 費	10
む す び	11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「－」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和7年度入間市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度入間市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月18日まで（審査実施日：令和8年7月6日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度対比(%)
行政区域内人口	人	141,850	142,880	99.28
事業計画人口	人	117,170	123,720	94.71
処理区域内人口	人	125,944	126,749	99.36
処理区域内戸数	戸	61,530	61,069	100.75
水洗化人口	人	123,623	124,345	99.42
水洗化戸数	戸	60,396	59,905	100.82
普及率	%	88.79	88.71	100.09
水洗化率	%	98.16	98.10	100.06
汚水処理水量	m ³	13,781,152	14,567,157	94.60
有収水量	m ³	13,226,202	13,238,581	99.91
有収率	%	95.97	90.88	105.60
下水管布設延長	m	483,416	482,912	100.10

当年度末における行政区域内人口は14万1,850人、処理区域内人口は12万5,944人で、普及率は88.79%である。処理区域内戸数は前年度に比べ461戸増加し、6万1,530戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ786,005 m³(5.40%)減少し、13,781,152 m³、有収水量は12,379 m³(0.09%)の減少で、13,226,202 m³となっている。

なお、有収率は95.97%で前年度に比べ5.09ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和6年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は79.9%であり、また、埼玉県が集計した令和6年度県平均有収率は86.0%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,369,034,000	2,253,639,214	△115,394,786	95.13
営業収益	1,738,246,000	1,690,601,956	△47,644,044	97.26
営業外収益	630,788,000	563,037,258	△67,750,742	89.26

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	2,343,170,000	2,251,239,819	91,930,181	96.08
営 業 費 用	2,234,862,000	2,157,054,298	77,807,702	96.52
営 業 外 費 用	104,207,000	94,171,782	10,035,218	90.37
特 別 損 失	1,101,000	13,739	1,087,261	1.25
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.00

収益的収入の決算額は22億5,363万9,214円で、予算額に対する執行率は95.13%となっており、前年度に比べ1億3,979万318円（5.84%）の減少である。減少の主なものは、営業外収益によるものである。

収益的支出の決算額は22億5,123万9,819円で、予算額に対する執行率は96.08%となっており、前年度に比べ3,145万6,141円（1.42%）の増加である。（資料7、8頁参照）

なお、不用額は9,193万181円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資 本 的 収 入	214,710,000	146,903,000	△67,807,000	68.42
企 業 債	169,300,000	112,300,000	△57,000,000	66.33
国 庫 支 出 金	45,408,000	22,800,000	△22,608,000	50.21
負 担 金 等	1,000	848,900	847,900	84,890.00
固定資産売却代金	0	0	0	—
寄 附 金	1,000	10,954,100	10,953,100	1,095,410.00

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,260,654,000	1,083,174,461	121,000,000	56,479,539	85.92
建 設 改 良 費	756,993,000	579,550,900	121,000,000	56,442,100	76.56
企 業 債 償 還 金	503,661,000	503,623,561	0	37,439	99.99

資本的収入の決算額は1億4,690万3,000円で、予算額に対する執行率は68.42%となっており、前年度に比べ1,378万7,200円（8.58%）の減少である。

減少の主なものは、負担金等によるものである。

資本的支出の決算額は10億8,317万4,461円で、予算額に対する執行率は85.92%となっており、前年度に比べ5,775万2,063円（5.63%）の増加である。（資料9、10頁参照）

当年度の事業として、管渠布設工事及び管渠改築工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、「下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断、詳細設計及び耐震化工事が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,627万1,461円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、下水道施設中長期改築改修計画策定業務委託他2件1億2,100万円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は21億1,579万662円で、前年度に比べ1億4,066万9,244円（6.23%）の減少となり、下水道事業費用は21億5,736万9,223円で、前年度に比べ4,302万9,654円（2.04%）の増加となっている。

なお、損益では差引き4,157万8,561円の純損失が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

（単位：円、税抜、%）

区 分	下水道事業収益（A）		下水道事業費用（B）		損益(A)－(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和7年度	2,115,790,662	93.77	2,157,369,223	102.04	△41,578,561
令和6年度	2,256,459,906	99.09	2,114,339,569	100.00	142,120,337
令和5年度	2,277,237,647	99.47	2,114,337,487	101.00	162,900,160

ア 収 益

収益についての３年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、％)

区 分	令 和 ７ 年 度		令 和 ６ 年 度		令和５年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 収 益	2,115,790,662	100.00	2,256,459,906	100.00	100.00
下 水 道 使 用 料	1,379,051,747	65.18	1,370,444,428	60.73	58.28
雨水処理負担金	173,438,000	8.20	154,500,000	6.85	7.45
その他の営業収益	257,000	0.01	129,000	0.01	0.03
受 取 利 息	7,466,644	0.35	7,125,492	0.32	0.31
他 会 計 負 担 金	62,092,000	2.93	65,201,000	2.89	2.72
他 会 計 補 助 金	0	0.00	180,299,000	7.99	10.03
国 庫 補 助 金	23,158,000	1.09	6,500,000	0.29	0.18
長期前受金戻入	469,314,133	22.18	471,222,115	20.88	20.94
雑 収 益	1,013,138	0.05	1,038,871	0.05	0.06

下水道事業収益が、前年度に比べ１億４,０６６万９,２４４円（６.２３％）減少した主な理由は、他会計補助金、他会計負担金の減少によるものである。（資料１２頁参照）

イ 費 用

費用についての３年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、％)

区 分	令 和 ７ 年 度		令 和 ６ 年 度		令和５年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 費 用	2,157,369,223	100.00	2,114,339,569	100.00	100.00
営 業 費 用	2,086,771,517	96.73	2,035,144,540	96.25	95.39
営 業 外 費 用	70,585,214	3.27	79,084,024	3.74	4.35
特 別 損 失	12,492	0.00	111,005	0.01	0.26

(資料１１頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令和5年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 費 用	2,157,356,731	100.00	2,114,228,564	100.00	100.00
職 員 給 与 費	77,297,032	3.58	82,926,807	3.92	4.02
委 託 料	108,675,900	5.04	52,610,700	2.49	2.08
修 繕 費	40,915,300	1.90	75,336,140	3.56	3.84
動 力 費	1,978,556	0.09	2,051,844	0.10	0.09
材 料 費	6,095,830	0.28	11,720,700	0.55	0.69
流域下水道維持管理負担金	476,076,162	22.07	423,771,842	20.04	18.71
減 価 償 却 費	1,297,175,834	60.12	1,306,889,284	61.82	62.28
資 産 減 耗 費	4,226,287	0.20	810,980	0.04	0.14
支 払 利 息	58,001,855	2.69	67,386,172	3.19	3.77
そ の 他 の 経 費	86,913,975	4.03	90,724,095	4.29	4.38

当年度の費用は21億5,735万6,731円で、前年度に比べ4,312万8,167円(2.04%)の増加となっている。増加の主なものは、流域下水道維持管理負担金、委託料である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の60.12%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の22.07%、また、委託料の経費が5.04%を占めている。

ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、4億7,607万6,162円で、前年度に比べ5,230万4,320円の増加となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令 和 7 年 度	476,076,162	22.07	34.52
令 和 6 年 度	423,771,842	20.04	30.92
令 和 5 年 度	394,595,522	18.71	29.73

エ 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
使用料単価	104.27	103.52	101.57
汚水処理原価	110.31	109.05	109.00
差 額	△6.04	△5.53	△7.43

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 6.04 円の差損を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分			令和 7 年 度		令和 6 年 度		令和5年度
			金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
資 産	固 定 資 産		27,811,029,972	95.27	28,476,798,926	95.28	95.86
	流 動 資 産		1,381,557,413	4.73	1,409,439,948	4.72	4.14
	資 産 合 計		29,192,587,385	100.00	29,886,238,874	100.00	100.00
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	3,242,819,092	11.11	3,585,642,804	12.00	13.18
		流動負債	750,486,612	2.57	727,810,325	2.44	2.55
		繰延収益	10,234,800,256	35.06	10,566,725,759	35.36	35.23
		負債合計	14,228,105,960	48.74	14,880,178,888	49.79	50.96
	資 本	資 本 金	14,838,044,784	50.83	14,675,144,624	49.10	47.77
		剰 余 金	126,436,641	0.43	330,915,362	1.11	1.27
		資本合計	14,964,481,425	51.26	15,006,059,986	50.21	49.04
	負債・資本合計		29,192,587,385	100.00	29,886,238,874	100.00	100.00

(資料 13、14 頁参照)

ア 資 産

① 固定資産

固定資産の合計額は 278 億 1,102 万 9,972 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。(資料 15、16 頁参照)

有形固定資産については、年度末残高 252 億 2,180 万 8,587 円で、前年度 259 億 789 万 5,284 円に比べ 6 億 8,608 万 6,697 円 (2.65%) の減少となっている。減少の主なものは、構築物

である。

無形固定資産については、施設利用権であり、年度末残高 18 億 8,810 万 6,385 円で、前年度 18 億 6,778 万 8,642 円に比べ 2,031 万 7,743 円（1.09%）の増加となっている。

② 流動資産

流動資産合計額は 13 億 8,155 万 7,413 円で、前年度 14 億 943 万 9,948 円に比べ 2,788 万 2,535 円（1.98%）の減少となっている。減少の主なものとは現金預金である。

また、令和 8 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 8 年 4 月 1 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 32 億 4,281 万 9,092 円で、前年度 35 億 8,564 万 2,804 円に比べ 3 億 4,282 万 3,712 円（9.56%）の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 7 億 5,048 万 6,612 円で、前年度 7 億 2,781 万 325 円に比べ 2,267 万 6,287 円（3.12%）の増加となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 102 億 3,480 万 256 円で、前年度 105 億 6,672 万 5,759 円に比べ 3 億 3,192 万 5,503 円（3.14%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 148 億 3,804 万 4,784 円で、前年度 146 億 7,514 万 4,624 円に比べ 1 億 6,290 万 160 円（1.11%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 1 億 2,643 万 6,641 円で、前年度 3 億 3,091 万 5,362 円に比べ 2 億 447 万 8,721 円（61.79%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 2,589 万 4,865 円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 1 億 54 万 1,776 円で、前年度 3 億 502 万 497 円に比べ 2 億 447 万 8,721 円（67.04%）の減少となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和7年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 41,578,561
減価償却費	1,297,175,834
固定資産除却費	4,226,287
賞与引当金の増減額（△は減少）	412,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	69,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	233,000
長期前受金戻入額	△ 469,314,133
受取利息	△ 7,466,644
支払利息	58,001,855
未収金の増減額（△は増加）	△ 425,240
未払金の増減額（△は減少）	8,546,914
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 83,900
預り金の増減額	△ 496,843
小計	849,299,569
利息の受取額	7,466,644
利息の支払額	△ 58,001,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	798,764,358

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 473,502,472
受益者負担金等による収入	11,803,000
国庫補助金等による収入	22,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,899,472

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	112,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 503,623,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,323,561
資金増加額（又は減少額）	△ 31,458,675
資金期首残高	1,250,498,409
資金期末残高	1,219,039,734

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、税込、％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
事 務 費	65,748,387	11.34	65,036,721	13.78	711,666
管 渠 改 良 費	341,935,000	59.00	281,144,600	59.56	60,790,400
流 域 下 水 道 費	169,478,408	29.24	125,886,734	26.67	43,591,674
固 定 資 産 購 入 費	2,389,105	0.41	0	0.00	2,389,105
合 計	579,550,900	100.00	472,068,055	100.00	107,482,845

建設改良費は、前年度に比べ1億748万2,845円（22.77％）の増加となっている。

む す び

令和 7 年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は 12 万 5,944 人であり、前年度と比較して 805 人減少し、普及率は 88.79%となっている。また、水洗化人口は 12 万 3,623 人であり、前年度と比較して 722 人減少し、水洗化率は 98.16%となっている。

なお、有収水量は 13,226,202 m³であり、前年度と比較して 12,379 m³減少し、有収率は 95.97%であり、前年度と比較して 5.09 ポイント増加している。

経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益は 21 億 1,579 万 662 円であり、他会計補助金が無くなったことなどにより、前年度と比較して 1 億 4,066 万 9,244 円減少している。また、下水道事業費用は 21 億 5,736 万 9,223 円であり、流域下水道維持管理費などの増加により、前年度と比較して 4,302 万 9,654 円増加している。この差額 4,157 万 8,561 円が当年度純損失となり、前年度と比較して 1 億 8,369 万 8,898 円の減益となっている。

財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 291 億 9,258 万 7,385 円であり、有形固定資産の構築物などの減少により、前年度と比較して 6 億 9,365 万 1,489 円減少している。負債総額は 142 億 2,810 万 5,960 円であり、長期前受金収益化累計額などの減少により、前年度と比較して 6 億 5,207 万 2,928 円減少している。資本総額は 149 億 6,448 万 1,425 円であり、利益剰余金の減少により、前年度と比較して 4,157 万 8,561 円減少している。この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は 184.09%であり、前年度と比較して 9.56 ポイント減少している。また、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 86.32%であり、前年度と比較して 0.75 ポイント増加している。

資金的収支（税込額）の状況は、収入は 1 億 4,690 万 3,000 円であり、前年度と比較して 1,378 万 7,200 円減少している。支出は 10 億 8,317 万 4,461 円であり、前年度と比較して 5,775 万 2,063 円増加している。

建設改良費は 5 億 7,955 万 900 円であり、前年度と比較して 1 億 748 万 2,845 円増加している。当年度の事業は、管渠布設工事及び管渠改築工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、「下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断、詳細設計及び耐震化工事が実施されている。

なお、収支不足額 9 億 3,627 万 1,461 円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

今後については、収入面では下水道使用料は水道使用水量に基づいていることから給水人口の減少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。一方、支出面では、下水道管の維持管理、集中豪雨・地震等の災害対策、下水道管の老朽化等による甚大な事故発生につながる

事案もあることから、急務である老朽管の改築及び流域下水道維持管理負担金等に要する費用の増加が見込まれるなど、経営環境は今まで以上に厳しくなることが予想される。

こうした経営環境が厳しくなる中、健全な経営の維持と引き続き衛生的で快適な生活環境の確保が図られるために、令和8年10月1日から下水道使用料の改定が実施されるところである。今後は、市民に対し、使用料改定を丁寧に説明することに努め、新たに策定される上下水道ビジョンを事業運営の指針として、さらに計画的で効率的な企業経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 7 年度下水道事業業務実績前年度比較対比表……………	1
同 下水道事業経営分析表……………	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出) ……………	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出) ……………	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表……………	11
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表……………	13
同 下水道事業会計固定資産明細書……………	15

令和7年度 下水道事業業務

項 目 \ 区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	141,850	142,880
事 業 計 画 人 口 (人)	117,170	123,720
処 理 区 域 内 人 口 (人)	125,944	126,749
処 理 区 域 内 戸 数 (戸)	61,530	61,069
水 洗 化 人 口 (人)	123,623	124,345
水 洗 化 戸 数 (戸)	60,396	59,905
普 及 率 (%)	88.79	88.71
水 洗 化 率 (%)	98.16	98.10
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	13,781,152	14,567,157
1 日 最 大 処 理 水 量 (m ³)	41,614	54,787
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	37,757	39,910
有 収 水 量 (m ³)	13,226,202	13,238,581
有 収 率 (%)	95.97	90.88
下 水 管 布 設 延 長 (m)	483,416	482,912
職 員 数 (人)	19	20
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	11	11

※職員数及び損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前 年 度 比 較	前 年 度 対 比	説 明
△ 1,030	[%] 99.28	年度末人口
△ 6,550	94.71	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 805	99.36	年度末現在
461	100.75	年度末現在
△ 722	99.42	年度末現在
491	100.82	年度末現在
ポイント 0.08	100.09	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.06	100.06	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 786,005	94.60	総処理水量
△ 13,173	75.96	晴天時1日最大処理水量
△ 2,153	94.61	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 12,379	99.91	年度総量
ポイント 5.09	105.60	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
504	100.10	年度末現在
△ 1	95.00	年度末現在
0	100.00	年度末現在

令和7年度 下水道事業

項 目		区 分	令和7年度	令和6年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	(%)	95.27	95.28
	固 定 負 債 構 成 比 率	(%)	11.11	12.00
	自 己 資 本 構 成 比 率	(%)	86.32	85.57
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	(%)	97.78	97.66
	固 定 比 率	(%)	110.36	111.36
	流 動 比 率	(%)	184.09	193.65
	当 座 比 率	(%)	181.40	191.34
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	(回転)	0.06	0.06
	経 営 資 本 回 転 率	(回転)	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	(回転)	1.11	1.15
	貯 蔵 品 回 転 率	(回転)	1.80	2.31
収 益 率	総 資 本 利 益 率	(%)	△ 0.14	0.47
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	(%)	98.07	106.72
	営業収益対営業費用比率	(%)	74.41	74.94
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	(%)	△ 1.86	△ 1.75
	営 業 収 益 営 業 利 益 率	(%)	△ 34.39	△ 33.45

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和 7 年度 下水道事業

項 目 \ 区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
損益等に関する各種比率	1 m ³ 当たりの費用（円、税抜）	163.11	159.71
	1 m ³ 当たりの収益（円、税抜）	159.97	170.45
	1 m ³ 当たりの下水道使用料（円、税抜）	104.27	103.52
	職員 1 人当たりの有収水量（m ³ ）	1,202,382	1,203,507
	職員 1 人当たりの処理区域内人口（人）	11,449	11,523
	職員 1 人当たりの給与（円、税抜）	6,671,878	7,067,895
	職員 1 人当たりの営業収益（円、税抜）	141,158,795	138,643,039
	労働分配率（％）	4.73	5.10

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません

令和 7 年度 下水道事業会計

(収益的収入)

区 分 科 目	令 和 7 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 下 水 道 事 業 収 益	2,369,034,000	2,253,639,214	95.13	100.00
(1) 営 業 収 益	1,738,246,000	1,690,601,956	97.26	75.02
(2) 営 業 外 収 益	630,788,000	563,037,258	89.26	24.98

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

区 分 科 目	令 和 7 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 下 水 道 事 業 費 用	2,343,170,000	2,251,239,819	96.08	100.00
(1) 営 業 費 用	2,234,862,000	2,157,054,298	96.52	95.82
(2) 営 業 外 費 用	104,207,000	94,171,782	90.37	4.18
(3) 特 別 損 失	1,101,000	13,739	1.25	0.00
(4) 予 備 費	3,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和6年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,416,594,000	2,393,429,532	99.04	100.00	△ 139,790,318
1,691,476,000	1,662,067,425	98.26	69.44	28,534,531
725,118,000	731,362,107	100.86	30.56	△ 168,324,849

(単位：円、税込、%)

令和6年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,394,494,000	2,219,783,678	92.70	100.00	31,456,141
2,249,193,000	2,099,072,314	93.33	94.56	57,981,984
139,200,000	120,589,258	86.63	5.43	△ 26,417,476
1,101,000	122,106	11.09	0.01	△ 108,367
5,000,000	0	0.00	0.00	0

令和 7 年度 下水道事業会計

(資本的収入)

区 分 科 目	令 和 7 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 資 本 的 収 入	214,710,000	146,903,000	68.42	100.00
(1) 企 業 債	169,300,000	112,300,000	66.33	76.45
(2) 国 庫 支 出 金	45,408,000	22,800,000	50.21	15.52
(3) 負 担 金 等	1,000	848,900	84,890.00	0.58
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	-	-
(5) 寄 附 金	1,000	10,954,100	1,095,410.00	7.46

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

区 分 科 目	令 和 7 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 資 本 的 支 出	1,260,654,000	1,083,174,461	85.92	100.00
(1) 建 設 改 良 費	756,993,000	579,550,900	76.56	53.50
(2) 企 業 債 償 還 金	503,661,000	503,623,561	99.99	46.50

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和6年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
160,504,000	160,690,200	100.12	100.00	△ 13,787,200
94,700,000	94,700,000	100.00	58.93	17,600,000
40,500,000	40,500,000	100.00	25.20	△ 17,700,000
25,303,000	25,490,200	100.74	15.86	△ 24,641,300
0	0	-	0.00	0
1,000	0	0.00	0.00	10,954,100

(単位：円、税込、%)

令和6年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,154,810,000	1,025,422,398	88.80	100.00	57,752,063
600,673,000	472,068,055	78.59	46.04	107,482,845
554,137,000	553,354,343	99.86	53.96	△ 49,730,782

令和 7 年度 下水道事業会計

借 方						
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	2,086,771,517	98.63	2,035,144,540	90.19	51,626,977	102.54
(1) 管 渠 費	199,007,037	9.41	183,317,284	8.12	15,689,753	108.56
(2) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	476,076,162	22.50	423,771,842	18.78	52,304,320	112.34
(3) 普 及 促 進 費	1,000,000	0.05	1,000,000	0.04	0	100.00
(4) 委 員 会 費	350,001	0.02	87,500	0.00	262,501	400.00
(5) 業 務 費	67,692,728	3.20	72,820,910	3.23	△5,128,182	92.96
(6) 総 係 費	41,243,468	1.95	46,446,740	2.06	△5,203,272	88.80
(7) 減 価 償 却 費	1,297,175,834	61.31	1,306,889,284	57.92	△9,713,450	99.26
(8) 資 産 減 耗 費	4,226,287	0.20	810,980	0.04	3,415,307	521.13
2 営 業 外 費 用	70,585,214	3.34	79,084,024	3.50	△8,498,810	89.25
(1) 支 払 利 息	58,001,855	2.74	67,386,172	2.99	△9,384,317	86.07
(2) 雑 支 出	12,583,359	0.59	11,697,852	0.52	885,507	107.57
3 特 別 損 失	12,492	0.00	111,005	0.00	△98,513	11.25
(1) 過年度損益修正損	12,492	0.00	111,005	0.00	△98,513	11.25
(小 計)	2,157,369,223	101.97	2,114,339,569	93.70	43,029,654	102.04
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 41,578,561	△ 1.97	142,120,337	6.30	△183,698,898	—
合 計	2,115,790,662	100.00	2,256,459,906	100.00	△140,669,244	93.77

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,552,746,747	73.39	1,525,073,428	67.59	27,673,319	101.81
(1) 下 水 道 使 用 料	1,379,051,747	65.18	1,370,444,428	60.73	8,607,319	100.63
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	173,438,000	8.20	154,500,000	6.85	18,938,000	112.26
(3) その他の営業収益	257,000	0.01	129,000	0.01	128,000	199.22
2 営 業 外 収 益	563,043,915	26.61	731,386,478	32.41	△168,342,563	76.98
(1) 受 取 利 息	7,466,644	0.35	7,125,492	0.32	341,152	104.79
(2) 他 会 計 負 担 金	62,092,000	2.93	65,201,000	2.89	△3,109,000	95.23
(3) 他 会 計 補 助 金	0	0.00	180,299,000	7.99	△180,299,000	皆減
(4) 国 庫 補 助 金	23,158,000	1.09	6,500,000	0.29	16,658,000	356.28
(5) 長期前受金戻入	469,314,133	22.18	471,222,115	20.88	△1,907,982	99.60
(6) 雑 収 益	1,013,138	0.05	1,038,871	0.05	△25,733	97.52
合 計	2,115,790,662	100.00	2,256,459,906	100.00	△140,669,244	93.77

令和7年度 下水道事業会計

		借		方			
科 目	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	27,811,029,972	95.27	28,476,798,926	95.28	△665,768,954	97.66
	(1) 有形固定資産	25,221,808,587	86.40	25,907,895,284	86.69	△686,086,697	97.35
	イ 土 地	51,619,125	0.18	51,619,125	0.17	0	100.00
	ロ 構 築 物	24,912,701,481	85.34	25,650,075,026	85.83	△737,373,545	97.13
	ハ 機械及び装置	55,149,204	0.19	30,888,231	0.10	24,260,973	178.54
	ニ 車 両 運 搬 具	1,186,849	0.00	1,748,434	0.01	△561,585	67.88
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,705,936	0.01	1,111,162	0.00	1,594,774	243.52
	ヘ 建 設 仮 勘 定	198,445,992	0.68	172,453,306	0.58	25,992,686	115.07
	(2) 無形固定資産	1,888,106,385	6.47	1,867,788,642	6.25	20,317,743	101.09
	イ 施 設 利 用 権	1,888,106,385	6.47	1,867,788,642	6.25	20,317,743	101.09
	(3) 投 資 資 産 そ の 他 の 資 産	701,115,000	2.40	701,115,000	2.35	0	100.00
	イ 投 資 有 価 証 券	700,000,000	2.40	700,000,000	2.34	0	100.00
	ロ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	1,381,557,413	4.73	1,409,439,948	4.72	△27,882,535	98.02
	(1) 現 金 預 金	1,219,039,734	4.18	1,250,498,409	4.18	△31,458,675	97.48
	(2) 未 収 金	142,306,679	0.49	142,114,439	0.48	192,240	100.14
	(3) 貯 蔵 品	1,711,000	0.01	1,627,100	0.01	83,900	105.16
	(4) 前 払 金	18,500,000	0.06	15,200,000	0.05	3,300,000	121.71
(資 産 合 計)		29,192,587,385	100.00	29,886,238,874	100.00	△ 693,651,489	97.68

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

		貸		方			
科 目	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 の 部	3 固 定 負 債	3,242,819,092	11.11	3,585,642,804	12.00	△342,823,712	90.44
	(1) 企 業 債	3,242,819,092	11.11	3,585,642,804	12.00	△342,823,712	90.44
	4 流 動 負 債	750,486,612	2.57	727,810,325	2.44	22,676,287	103.12
	(1) 企 業 債	452,793,018	1.55	501,292,867	1.68	△48,499,849	90.33
	(2) 未 払 金	284,116,202	0.97	213,024,223	0.71	71,091,979	133.37
	(3) 引 当 金	12,225,000	0.04	11,644,000	0.04	581,000	104.99
	イ 賞 与 引 当 金	10,194,000	0.03	9,704,000	0.03	490,000	105.05
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	2,031,000	0.01	1,940,000	0.01	91,000	104.69
	(4) 預 り 金	1,352,392	0.00	1,849,235	0.01	△496,843	73.13
	5 繰 延 収 益	10,234,800,256	35.06	10,566,725,759	35.36	△331,925,503	96.86
	(1) 長 期 前 受 金	15,393,378,331	52.73	15,260,781,275	51.06	132,597,056	100.87
	(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△5,158,578,075	△17.67	△4,694,055,516	△15.71	△464,522,559	109.90
	(負 債 合 計)	14,228,105,960	48.74	14,880,178,888	49.79	△652,072,928	95.62
資 本 の 部	6 資 本 金	14,838,044,784	50.83	14,675,144,624	49.10	162,900,160	101.11
	(1) 自 己 資 本 金	14,838,044,784	50.83	14,675,144,624	49.10	162,900,160	101.11
	7 剰 余 金	126,436,641	0.43	330,915,362	1.11	△204,478,721	38.21
	(1) 資 本 剰 余 金	25,894,865	0.09	25,894,865	0.09	0	100.00
	(2) 利 益 剰 余 金	100,541,776	0.34	305,020,497	1.02	△204,478,721	32.96
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	100,541,776	0.34	305,020,497	1.02	△204,478,721	32.96
	a 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 41,578,561	△ 0.14	142,120,337	0.48	△183,698,898	—
	b その他未処分利 益剰余金変動額	142,120,337	0.49	162,900,160	0.55	△20,779,823	87.24
	(資 本 合 計)	14,964,481,425	51.26	15,006,059,986	50.21	△41,578,561	99.72
(負 債 資 本 合 計)		29,192,587,385	100.00	29,886,238,874	100.00	△693,651,489	97.68

令和7年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高
土 地	51,619,125	0	0	51,619,125
構 築 物	37,170,496,590	422,515,464	2,040,534	37,590,971,520
機 械 及 び 装 置	127,772,328	30,881,822	10,782,984	147,871,166
車 両 運 搬 具	3,576,245	0	0	3,576,245
工 具 器 具 及 び 備 品	10,435,283	2,171,914	1,516,466	11,090,731
建 設 仮 勘 定	172,453,306	56,675,410	30,682,724	198,445,992
計	37,536,352,877	512,244,610	45,022,708	38,003,574,779

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高
施 設 利 用 権	1,867,788,642	154,071,281	0	2,021,859,923

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高
投 資 有 価 証 券	700,000,000	0	0	700,000,000
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年 度 末 償 却 高 未 済 高	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 額 増 加 額	当 年 度 額 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	51,619,125	0.20	
11,520,421,564	1,158,331,542	483,067	12,678,270,039	24,912,701,481	98.77	
96,884,097	4,027,853	8,189,988	92,721,962	55,149,204	0.22	
1,827,811	561,585	0	2,389,396	1,186,849	0.01	
9,324,121	501,316	1,440,642	8,384,795	2,705,936	0.01	
0	0	0	0	198,445,992	0.79	
11,628,457,593	1,163,422,296	10,113,697	12,781,766,192	25,221,808,587	100.00	

(単位：円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 償 却 高 未 済 高	構成比 (%)	備 考
133,753,538	1,888,106,385	100.00	

(単位：円)

備 考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金